

四半期報告書

(第8期 第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 横井 知雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 横井 知雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第3四半期 連結累計期間	第8期 当第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	696,403	745,632	938,677
経常利益（百万円）	86,418	95,686	76,217
四半期（当期）純利益（百万円）	17,542	51,500	10,383
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△32,331	71,074	△23,693
純資産額（百万円）	824,079	862,145	832,749
総資産額（百万円）	1,445,552	1,533,699	1,518,479
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	24.92	73.16	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	24.89	73.04	14.73
自己資本比率（％）	54.9	54.1	53.0

回次	第7期 前第3四半期 連結会計期間	第8期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（△）（円）	△27.71	38.56

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（第一三共グループ）

当社は、平成24年4月にジャパンワクチン(株)を設立し、当連結累計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アンプリミュン社	アメリカ	自己免疫疾患治療剤「AMP-110」に関する共同研究開発並びにグローバルにおける臨床開発、製造及び販売に関する独占的オプション権	契約一時金及び研究開発費用負担並びにオプション対価等	自 2012. 12 至 オプション権の行使期限日

(2) 小田原地区工場の統合

当社は、グローバルレベルでの競争力のある生産体制を構築するために、現在3社体制である国内サプライチェーン機能子会社3社を平成27年4月を目途に原薬機能会社と製剤/物流機能会社の2社体制とする方針を決定しました。当社は、当該方針に基づき、第一三共プロファーマ(株)小田原工場と第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場を平成25年4月に統合することとし、第一三共プロファーマ(株)と第一三共ケミカルファーマ(株)は平成24年11月30日に分割契約書を締結いたしました。

分割契約の概要は次の通りであります。

①分割の効力発生日

平成25年4月1日

②吸収分割承継会社

第一三共ケミカルファーマ株式会社

③承継する権利義務

第一三共プロファーマ(株)が同社の小田原工場において営む医薬品の原薬の製造等に係る事業に関する資産及び負債、契約並びにその他の権利義務。但し、承継する資産及び負債については、平成24年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとします。

④分割に際して発行する株式等

第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)は、当社の完全子会社であり、当社が第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の発行済株式の全てを所有しているため、本分割に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

⑤吸収分割会社及び吸収分割承継会社の概要

吸収分割会社

商号 第一三共プロファーマ株式会社

資本金 100百万円

主な事業内容 医療用医薬品、一般用医薬品及び治験薬の製造及び製造受託等

吸収分割承継会社

商号 第一三共ケミカルファーマ株式会社

資本金 50百万円

主な事業内容 医薬品の原体及び中間体等の製造及び製造受託等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）の売上高は7,456億円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

平成23年6月に日本で発売したアルツハイマー型認知症治療剤メモリーや同年9月に日本で発売した逆流性食道炎等治療剤ネキシウム、欧米を中心に販売している急性冠症候群治療剤プラスグレルの共同販促収入などの寄与、子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上高が312億円増加したことなどにより、日本における薬価改定等の影響を吸収し、492億円の増収となりました。

高血圧症治療剤オルメサルタンは、欧米において競合ジェネリック製品の発売、製品価格の下落傾向といった環境下にあるものの、前年同四半期とほぼ同水準の売上となりました。

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や全社的な経費節減に努めたことなどにより、17億円増益の935億円（前年同四半期比1.8%増）となりました。また、経常利益は営業増益に加え、当第3四半期連結累計期間末において、インドルビーの対米ドルレート上昇に伴う営業外収益を計上したことなどにより、93億円増益の957億円（前年同四半期比10.7%増）、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間にはランバクシーと米国司法省（DOJ）との和解引当金に伴う特別損失403億円の計上といった要因があったため、当第3四半期連結累計期間は340億円増益の515億円（前年同四半期比193.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①第一三共グループセグメント

売上高は6,006億円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

a. 日本

日本の売上高は3,964億円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

国内医薬では、積極的なプロモーションを展開した結果、投与期間制限解除以降メモリー、ネキシウムの売上が伸長し、売上高は前年同四半期比5.9%増の3,428億円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては4月17日に多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の治療剤ランマークを発売したことに加え、9月10日に2型糖尿病治療剤テネリアを発売いたしました。テネリアの発売を機に、糖尿病治療剤領域の製品フランチャイズ強化に努めております。

また、平成22年4月に設立した第一三共エスファ(株)は、ジェネリック医薬品の取扱品目を着実に増やし、売上を拡大いたしました。

さらに、平成23年4月に設立した北里第一三共ワクチン(株)や平成24年7月に営業開始したジャパンワクチン(株)を中心としてワクチン事業の拡大を図っております。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出減などにより、売上高は137億円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、解熱鎮痛薬ロキソニンSなどが伸長し、売上高は376億円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

<日本の売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	3,238	3,428	190 5.9%
輸出医薬	145	137	△8 △5.6%
ヘルスケア	361	376	14 4.0%

<日本カンパニー主力品売上高>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	635	585	△50 △7.9%
レザルタス 高血圧症治療剤	99	126	27 27.5%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	473	459	△14 △3.0%
クラビット 合成抗菌剤	277	271	△6 △2.0%
ネキシウム 逆流性食道炎等治療剤	32	127	95 299.7%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	67	174	107 160.6%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	263	199	△64 △24.4%

b. 北米

北米の売上高は、1,378億円（前年同四半期比1.2%増）となりました。現地通貨ベースでは約17億23百万米ドル（前年同四半期比0.1%減）となりました。ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、ウェルコール等が増収となりましたが、ヴェノファーが競合激化などにより減収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上高>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	673	698	25 3.7%
エイゾール 高血圧症治療剤	116	135	18 15.8%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	44	59	14 32.4%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	255	298	42 16.6%
エフィエント 急性冠症候群治療剤 (共同販促収入)	65	94	28 43.3%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上高>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	278	237	△41 △14.7%

c. 欧州

欧州の売上高は、432億円（前年同四半期比12.0%減）となりました。現地通貨ベースでは約4億23百万ユーロ（前年同四半期比4.9%減）となりました。セビカー、セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラスが主要国における競合激化、価格下落などの影響により減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上高>

（単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	242	226	△15 △6.4%
セビカー 高血圧症治療剤	69	77	8 11.7%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	21	31	10 47.0%

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、231億円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

②ランバクシーグループセグメント（平成24年1月～9月）

売上高は、平成23年12月発売の米国における高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン後発品や平成24年8月発売の糖尿病治療剤ピオグリタゾン後発品の貢献などにより、1,451億円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

新興国を中心に、ランバクシーと第一三共との営業面での協業を推進しており、ランバクシーのネットワークを通じたオルメサルタンやレボフロキサシンなど第一三共製品の販売もさらに拡大しております。また、自社開発のマラリア治療薬シンリアムを東南アジア・アフリカなどに積極的に展開し、世界各国の医療の向上に貢献しております。

ランバクシーは、cGMPの遵守、並びにデータ信頼性に関する是正プロジェクトを確実に実行しております。

引き続き当社グループ全体として、主力製品を中心とした万全な供給体制の確立を推進するとともに、ランバクシーとの協業により、安定供給と品質保証を両立したサプライチェーン体制を一層整備してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における純資産は8,621億円（前連結会計年度末比294億円増加）、総資産は1兆5,337億円（前連結会計年度末比152億円増加）、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末53.0%）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等により、増加しました。

総資産は、借入金の返済や支払債務の減少等により、純資産と比較して増加額は縮小しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,318億円（前年同四半期比2.4%増）、売上高研究開発費比率は17.7%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、第一三共グループの生産実績が著しく減少しました。これは、当社の連結子会社である第一三共プロファーマ㈱の静岡工場をシミックCMO㈱に株式譲渡したことに伴い、同社への移管が完了したことにより、生産実績が減少したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,076,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,932,100	7,029,300	—
単元未満株式	普通株式 1,003,143	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,029,300	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,076,100	—	5,076,100	0.72
計	—	5,076,100	—	5,076,100	0.72

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,076,098株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,926	141,536
受取手形及び売掛金	228,505	246,919
有価証券	191,336	158,174
たな卸資産	169,660	172,421
繰延税金資産	93,999	95,008
その他	51,252	51,788
貸倒引当金	△2,152	△2,114
流動資産合計	861,530	863,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,330	136,200
機械装置及び運搬具（純額）	48,051	54,220
土地	35,688	35,367
建設仮勘定	33,660	49,038
その他（純額）	14,512	16,663
有形固定資産合計	261,242	291,491
無形固定資産		
のれん	82,742	74,090
その他	150,546	140,696
無形固定資産合計	233,288	214,787
投資その他の資産		
投資有価証券	104,560	106,021
繰延税金資産	43,186	41,677
その他	14,978	16,543
貸倒引当金	△307	△555
投資その他の資産合計	162,417	163,687
固定資産合計	656,949	669,965
資産合計	1,518,479	1,533,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,824	67,215
短期借入金	71,079	63,433
未払法人税等	5,313	9,171
返品調整引当金	578	3,620
売上割戻引当金	2,928	2,204
災害対策引当金	767	44
和解費用引当金	39,138	38,852
その他	213,335	214,864
流動負債合計	394,965	399,404
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	104,000	87,127
繰延税金負債	52,081	51,201
退職給付引当金	10,060	12,401
役員退職慰労引当金	184	199
環境対策引当金	1,246	—
その他	23,191	21,219
固定負債合計	290,764	272,149
負債合計	685,729	671,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	742,409	751,641
自己株式	△14,558	△14,501
株主資本合計	883,045	892,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,308	23,279
繰延ヘッジ損益	198	932
為替換算調整勘定	△100,611	△87,173
その他の包括利益累計額合計	△78,104	△62,961
新株予約権	3,495	4,040
少数株主持分	24,312	28,732
純資産合計	832,749	862,145
負債純資産合計	1,518,479	1,533,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	696,403	745,632
売上原価	200,540	230,229
売上総利益	495,862	515,403
販売費及び一般管理費	403,990	421,862
営業利益	91,872	93,540
営業外収益		
受取利息	2,059	3,267
受取配当金	2,642	2,361
デリバティブ評価益	—	4,668
その他	3,556	2,804
営業外収益合計	8,257	13,101
営業外費用		
支払利息	3,053	3,638
為替差損	3,772	5,577
持分法による投資損失	163	195
デリバティブ評価損	4,155	—
その他	2,565	1,544
営業外費用合計	13,711	10,955
経常利益	86,418	95,686
特別利益		
固定資産売却益	1,814	2,532
投資有価証券売却益	—	612
その他	317	47
特別利益合計	2,131	3,192
特別損失		
固定資産処分損	1,812	1,812
減損損失	308	8,594
投資有価証券評価損	175	1,105
事業再編損	1,279	766
投資有価証券売却損	—	598
環境対策引当金繰入額	—	383
たな卸資産廃棄損	1,677	104
環境対策費	319	46
和解費用引当金繰入額	40,330	—
災害による損失	2,237	—
その他	—	95
特別損失合計	48,139	13,505
税金等調整前四半期純利益	40,410	85,373
法人税等	37,921	29,942
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	55,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,053	3,930
四半期純利益	17,542	51,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	55,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	968
繰延ヘッジ損益	△822	1,153
為替換算調整勘定	△33,523	13,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△370	△12
その他の包括利益合計	△34,820	15,643
四半期包括利益	△32,331	71,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,558	66,625
少数株主に係る四半期包括利益	△18,773	4,448

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、ジャパンワクチン㈱を設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間においてグラクソ・スミスクライン㈱が出資したことにより持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	「(1) 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、ジャパンワクチン㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(有形固定資産の減価償却方法の変更)	
従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。	
この変更は、当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。	
これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は3,042百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,996百万円増加しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅資金等)	2,464百万円	2,163百万円

②その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,108百万円	3,310百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	33,623百万円	30,382百万円
のれんの償却額	8,278	8,334

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,118百万円	30.0円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	582,550	113,853	696,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	672	1,137
計	583,014	114,526	697,540
セグメント利益	85,796	1,185	86,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	86,982
取得原価配分額の償却	△2,445
のれんの償却額	△1,809
和解費用引当金繰入額	△40,330
セグメント間取引消去	△1,702
その他の連結調整	△285
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	40,410

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	600,554	145,078	745,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,305	1,263	2,568
計	601,859	146,341	748,201
セグメント利益	66,627	22,972	89,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	89,599
取得原価配分額の償却	△2,049
のれんの償却額	△1,805
セグメント間取引消去	△200
その他の連結調整	△170
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	85,373

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「第一三共グループ」で2,996百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「第一三共グループ」セグメントにおいて、商標権・特許権の一部について減損損失を計上いたしました。

当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間において7,340百万円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円92銭	73円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,542	51,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,542	51,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,912	703,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円89銭	73円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	878	1,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 959千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 7,549千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,147千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

①中間配当

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 21,118百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。